

緊急連絡／安否確認システム「エマージェンシーコール ASPサービス」利用規約

第1条 利用規約の目的

1. 本利用規約は、インフォコム株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する緊急連絡／安否確認システム「エマージェンシーコール ASPサービス」（以下「本サービス」といいます。）の利用について規定するものです。
2. 本サービスは、専用電話回線とインターネットを利用して、契約者（以下「会員」といいます。）と会員が指定する複数の任意の相手（以下「ユーザ」といいます。）との連絡を支援するサービスであり、不特定な者が参加し、会話するサービスではありません。

第2条 利用規約の適用および範囲

1. 本利用規約は、本サービスの利用に関し、会員、当社に適用されるものとします。
2. 会員は、本利用規約の内容を十分に理解した上で、自らの判断と責任において、本サービスを利用するものとし、会員が本サービスを利用した結果、会員が損害を被ることがあっても、当社に対して何らの請求、また苦情の申立てを行わないものとし、当社は一切の賠償の責を負わないものとします。
3. 本利用規約の他に当社が都度ご案内する追加規約等も、名目の如何に関わらず、本利用規約の一部を構成するものとします。また、本利用規約と追加規約等の内容が異なる場合には、追加規約等の内容が優先されるものとします。

第3条 利用規約の変更

当社は、会員の上承を得ることなく本利用規約および追加規約等を変更することがあり、会員はこれを了承するものとします。その場合は、変更日以降は変更後の規約に従い取り扱うものとします。また、この変更は当社が定める手順を通じて随時会員に通知するものとします。

第4条 利用申込

1. 本サービスを利用したい者は、当社所定の利用申込書に必要事項を記載のうえ、当社に提出することで、利用を申込むものとします。

第5条 利用申込の承諾

1. 前条の規定により本サービスの利用申込があった場合は、当社は利用申込に対する承諾の可否を判断するものとします。
2. 当社は前項の定めに基づき、本サービスの利用申込を承諾する場合は、当社所定の方法により、本サービスの利用申込をした者にその旨を通知するものとし、当該通知書の発送時点において、当社とサービスの利用申込をした者との間で本利用規約の規定を契約条件として本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）が成立するものとします。
3. 当社は、前項の規定に係わらず、次に掲げるいずれかに該当する場合には本サービスの利用申込を承諾せず、または承諾を延期することがあります。
 - （1） 本サービス利用申込時に必要事項が記入されていないか、虚偽の事実が記入されている場合。
 - （2） 当社の業務上、技術上の理由により本サービスが提供できない場合。
 - （3） 本サービスの利用申込をした者が、本サービスに限らず当社へのその他の料金の支払を怠った場合、または怠るおそれがある場合。
 - （4） その他、当社が利用申込を適当でないと判断した場合。

第6条 届出事項の変更

1. 会員は、住所・電話番号・その他の届出事項に誤りや変更があった場合には、直ちに当社に文書で届出るものとします。
2. 会員は、本サービスに登録されている内容（ご利用人数、確報設定内容、表示企業名、企業名の音声再生内容、企業キーワード、オプション機能）を変更したい場合は、当社所定の変更申込書に必要事項を記載のうえ、当社に提出するものとします。
3. 会員から、本サービスに登録されている内容の変更依頼があった場合には、当社に変更申込書が届いてから3営業日中に反映するものとします。ただし、やむを得ない理由で遅れる場合には、その旨を通知するものとします。
4. 届出事項の記載不備等によって、当社から連絡、照会ができなくても、これによって会員に生じた損害について当社は一切の責任を負いません。
5. 届出事項に不明な点があった場合は、当社より会員に直接連絡、照会する場合があります。

第7条 利用契約期間・解除

1. 最低利用契約期間を1年とします。
2. 会員の都合により本サービスを解約する場合には、当該利用契約期間満了日の3ヶ月前までに、その旨を当社に通知するものとします。
3. 当該利用契約期間満了日の3ヶ月前までに、いずれの当事者からも本利用契約を更新しない旨の通知が相手方に対して発せられなかった場合には、本利用契約は、1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。
4. 会員が、次の各号のいずれか一つでも該当したときは、当社は自己の裁量により本利用契約を直ちに解除または本サービスの利用を停止させることができるものとします。また、解除または利用停止の結果、会員が損害を被ることがあっても、当社に対して何らの請求、また苦情の申立てを行わないものとし、当社は一切の賠償の責を負わないものとします。
 - （1） 申告内容等に虚偽または誤りがあったことが判明した場合。
 - （2） 本サービスの利用料金・通話料金の支払を怠った場合。
 - （3） 住所変更・連絡先の届出を怠るなどの会員の責めに帰すべき事由により、当社で会員の所在が不明になった場合。
 - （4） 本利用規約に違反する等、当社が本サービスの中止を必要とする相当の事由が生じた場合。
 - （5） 本サービスの提供を妨害する行為、あるいはそのおそれのある行為があった場合。
 - （6） 会員の専用電話回線等を不正に使用する行為があった場合。
 - （7） 当社あるいは第三者の著作権、その他の知的財産権を侵害する行為、またはそのおそれのある行為があった場合。
 - （8） 当社あるいは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為、またはその恐れのある行為があった場合。
 - （9） 自己の振り出しもしくは引き受けた手形又は小切手が不渡りになった場合。
 - （10） 監督官庁より営業取消、停止等の処分を受けた場合。
 - （11） 第三者より仮差押、仮処分または強制処分を受け、本利用規約の履行が困難と認められる場合。

(12) 破産、特別清算、民事再生手続開始、会社更生手続開始等の申立があった場合。

(13) 解散の決議、または他の会社と合併した場合。

第8条 サービスの運営

1. 本サービスの内容は、当社がその時点で合理的に提供可能なものとします。
2. 当社は、サービス内容の変更、追加、停止、中止、廃止等をするときには、会員に対し、あらかじめそのことを電話もしくは書面にてお知らせします。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第9条 利用環境の準備

1. 当社は、本サービスを利用するために必要な環境を会員に通知し、会員は当該通知に従って当該環境を準備するものとします。

第10条 サービスの提供

1. 本サービスの提供時間は、原則 1 日 24 時間とします。なお、本サービスの提供継続のためにサービス拠点を複数化し、保守運用体制を整備していますが、当社が必要であると判断した場合には、本サービスの提供を一時停止することがあります。
2. 当社が本サービスの提供を一時停止する場合には、原則としてあらかじめ会員に電話もしくは書面にて通知するものとしますが、緊急のときは通知することなく本サービスの提供を一時停止することがあります。
3. 当社は本サービスの提供にあたって第三者が提供する通信回線等を利用しますが、通信回線等の不具合により生じた損害について当社は一切の責任を負いません。
4. 他人の著作権、その他の権利を害する公序良俗に反する、または法令に反する態様で本サービスが利用されている、またはその恐れがある場合、当社は本サービスを中止する場合があります。

第11条 サービスの利用

1. 会員は、本利用規約ならびに当社が提供する本サービスの利用方法を記載した操作マニュアルおよび当社が認める方法に従って、本サービスを利用するものとします。
2. 会員は、前項に定める利用方法(連絡事項の周知および訓練等を含むがこの限りではありません。)の範囲でのみ本サービスを利用するとともに、ユーザ間の連絡のために利用するものとし、その他の目的で一切利用しないものとします。
3. 本サービスの利用にあたって使用する電話番号、FAX番号、メールアドレス等の登録および会員のID、パスワード等の管理は、会員の責任をもって行うものとし、この登録および管理に起因して、情報が第三者に漏洩した場合の損害について、当社は一切責任を負いません。
4. 通信回線の不具合や品質、特性等により、本サービスの利用に支障が生じても、当社は一切の責任を負いません。

第12条 サービスの利用料金

1. 会員は、本サービスを利用するにあたっては、当社が別途定めるサービス利用料金を支払うものとします。
2. 当社は、本サービスの利用料金を変更することがあります。その運用は、第3条に準ずるものとします。
3. 本サービスは、利用料金の日割り計算を行いません。

第13条 サービス料金の支払方法

1. 当社は、会員に対して第12条において定められた当月分サービス利用料金に消費税および地方消費税相当金額を加えた金額(以下、「支払金額」といいます。)の請求を翌月初めに請求するものとします。
2. 会員は、前項の請求を受けて、支払金額を翌月末日までに当社指定の銀行口座に振込むものとします。なお、振込み手数料は会員の負担とします。
3. 会員が、前項に基づく支払いを遅延した場合は、会員は当該遅延金額に対して、年 14. 6%の割合(1 年を 365 日とする日割り計算とします。)による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第14条 機密保持

会員および当社は、本サービスの利用に関連し若しくは付随して知り得た相手方の一切の情報を本サービスの利用以外の如何なる目的にも使用してはならず、また、如何なる第三者にもこれを開示または漏洩しないものとします。但し、公知の事実是对象外とします。なお、本条は本サービスの利用終了後においても有効に存続するものとします。

第15条 通信秘密保持

1. 当社は、本サービスの提供に伴い取扱う通信の秘密を、通信事業法第4条に基づき保護し、本サービスの円滑な提供を保護するために必要な範囲でのみ使用または保管します。
2. 当社に対し、刑事訴訟法第218条(令状による捜査)、その他同法の定めるところにより強制の処分が行われた場合は、会員の通信の秘密に属する情報につき当該法令および令状の定める範囲で、第14条の機密保持義務を負わないものとします。

第16条 秘密情報および知的財産の取扱い

1. 会員は、本利用規約の履行過程において知り得た当社または第三者の技術上、営業上の情報、本サービス利用に関し当社から提供を受けたプログラム、マニュアル、その他資料(情報資源を含みます。以下、併せて「当社秘密情報等」といいます。)について、如何なる理由があろうとも他に漏洩してはならず、また本利用規約の目的の範囲を超えて利用してはならないものとします。
 - (1) 会員は、万が一、当社秘密情報等が漏洩した場合には、直ちに書面をもって当社に通知し指示を受けるものとします。
 - (2) 会員は、当社秘密情報を本件業務の範囲にのみ使用し、また業務上これを知る必要のある役員、および従業員以外の者について当社秘密情報に関与させないものとします。
 - (3) 会員は、如何なる理由があろうとも、当社秘密情報等の複製、複写、転写および翻訳等をしないものとします。
 - (4) 当社秘密情報等に関する一切の権利は、当社に帰属するものとし、開示を受けた会員は、当社の著作権、工業所有権、その他権利を侵害しないものとします。また、会員が当該秘密情報等より発展して発明、考案、もしくは意匠の創作(以下、「発明等」といいます。)または著作物の作成をなした場合は、遅延なく当社に通知するものとします。かかる発明等について工業所有権上の保護を受ける権利および著作権等の知的財産権は当社に属するものとします。
 - (5) 会員は、本サービスに関する著作権、特許権、商標権、その他一切の知的財産権ならびにその他権利が、当社に帰属することを承認し、本利用規約に基づいて認められた範囲内でのみ、かかる知的財産権を使用するものとします。また、当社から会員に開示される当社秘密情報等に会員が出願中または保有する特許に関する情報が含まれる場合、会員は、当社から開示された当社秘密情報等に関し、その有効性および当社の保有を争ってはならないものとします。
 - (6) 当社は、会員が本利用規約に違反し、または、会員の責任により第三者に当社秘密情報等が漏洩した場合は、会員に対しこれによって被った損害の賠償を請求する

ことができるものとします。

- (7) 利用契約が終了した場合は、当社および会員は直ちに相手方から開示された当社秘密情報および機密情報の全部または一部を返却するものとします。なお、本条は利用契約終了後においても有効に存続するものとします。

第17条 個人情報の取扱い

1. 当社は、会員の営業上の秘密または会員その他の個人情報（以下「個人情報等」という。）を会員から開示もしくは委託された場合、またはユーザから個人情報等を直接取得することを会員から委託された場合、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でこれを預かることができるものとします。
2. 当社は、会員より個人情報等の開示請求があった場合には、会員または個人情報等に関わるユーザ以外の者に開示および提供しないものとします。
3. 当社は、所定の担当者以外の者に個人情報を取扱わせないものとします。また、当社は所定の区域においてのみ個人情報を取扱うことができるものとします。
4. 当社は、会員の事前の書面による同意なくして、個人情報を複製または複写しないものとします。当社は個人情報を複製または複写する必要がある場合には、会員に対して、その範囲・数量等を書面により会員に通知し、会員の承諾を得るものとします。
5. 当社は、会員またはユーザから提供された個人情報について、秘密を保持するものとし、会員の事前による書面の承諾のない限り、第三者または業務上知る必要のない当社と雇用関係にある従業員（正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等）、取締役、執行役、理事、監査役、監事および派遣社員等（以下、併せて「従業者」といいます。なお、従業者は、当社の組織内にあって直接間接に当社の指揮監督を受けて当社の業務に従事している者をいいます。）に対して開示または提供してはならないものとします。また、当社は会員から提供された個人情報を個別業務の遂行にあたり、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うものとし、委託の本旨に反して利用または加工してはならないものとします。
6. 当社は、本条に定める義務に従業者に遵守させるものとします。
7. 当社は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩の事故が発生した場合、直ちに会員に報告するとともに、本人からの苦情への対応などの、当該事故による損害を最小限にとどめるために必要な措置を講じるものとします。また、当社の責めに帰すべき事由により、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の事故が発生し、会員が第三者から請求を受け、または、第三者との間で紛争が発生した場合、当社は自己の責任と費用負担でこれらに対処するものとします。
8. 当社は、個人情報が記録された資料等（フロッピーディスクなどの電磁的記録を含みます。）を、本サービスが終了した場合、または、会員より要請があった場合、返還または消去もしくは廃棄するものとします。
9. 第5項の定めにかかわらず、当社は、会員から提供または取り扱いを委託された個人情報等を、当社が本サービスに関する業務の一部を委託するインフォコムテクノロジーズ株式会社に対して開示または取り扱いを再委託することができるものとします。なお、当社はインフォコムテクノロジーズ株式会社以外の第三者に会員より委託を受けた個人情報等を開示し、または取り扱いを再委託してはならないものとします。ただし、再委託につき、会員の事前の承諾を得た場合は、この限りではありません。
10. 前項に基づき当社が再委託する場合には、当社は本条に定める当社の義務と同一の義務を再委託先に課し、再委託先がかかる義務に違反した場合には当社がその責任を負うものとします。
11. 前各項に定めるほか、当社は会員が要求した場合には、会員および当社で協議の上、会員が要求する個人情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
12. 当社は、刑事訴訟法第218条（令状による捜査）その他同法の定めるところより強制的処分が行われた場合には、個人情報等につき当該法令および令状の定める範囲で第14条および本条2項の秘密保持義務を負わないものとします。
13. 当社は、警察官、検察官、検察事務官、国税職員、および裁判所等の法律上照会権限を有する者から照会を受け、または、緊急避難もしくは正当防衛に該当すると当社が判断するときは、第14条および本条2項に関わらず、法令に基づき必要と認められる範囲で個人情報等の照会に応じることができるものとします。
14. 当社は、当社の掲げる個人情報保護方針に則り、個人情報等への不正アクセス、個人情報等の紛失、破壊、改ざん、および漏洩などの予防または是正に関して適切な処置（Firewallの設置等による社外からの不正アクセスの防衛、個人データアクセス端末の制限およびアクセス者制限。また個人データへのアクセス履歴の管理等。）を講ずるものとします。
15. 前各項の規定は、利用契約終了後も有効に存続するものとします。

第18条 反社会的勢力であることを理由とする解除

1. 本利用規約に基づき本サービスを利用する甲及び乙は、相手方に対し、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、催告することなく、本契約を解除することができ、一切の損害賠償義務を負担しないものとする。
 - (1) 暴力団、暴力団関係者、暴力団関係企業、その他の反社会的勢力（以下、「暴力団等反社会的勢力」という）である場合
 - (2) 暴力団等反社会的勢力が事業活動を支配し、又は、反社会的勢力に不当な資金提供を行うなど、社会的に不相当な関係を有する法人その他の団体である場合
 - (3) 法人その他の団体で、その役員又は従業員のうちに暴力団等反社会的勢力に該当する者のあるもの
 - (4) 甲、乙、若しくはそれぞれの関係会社の従業員に対し、暴力、脅迫、詐欺等その他違法又は不当な手段を用いて要求行為、その他の不法行為を行った場合

第19条 禁止行為

会員の以下の各行為を禁止します。

- (1) 本利用規約に基づき本サービスを利用する権利の譲渡、使用許諾、貸与、担保提供等一切の処分。
- (2) 他の会員の専用電話回線、専用電話番号を不正に使用すること。
- (3) 本サービスに支障をきたすおそれのある行為、およびその他当社が不適当と判断した行為。

第20条 免責事項

1. 当社は、第10条1項に規定される場合のほか、以下に該当する場合には、その正確性、信頼性、遅延、中断等について、その原因の如何を問わず、如何なる責任も負わないものとします。
 - (1) サービスの提供に必要な電気通信設備その他これに類するものの保守または工事の為やむを得ない場合。

- (2) 通信事業者または伝送設備を提供するその他の業者によって生じた障害を原因とし、本サービスに必要な電気通信経路が確保できなくなった場合。
- (3) 火災、停電、回線支障等によりサービスの提供ができなかった場合。
- (4) 突発的なシステム故障が生じた場合。
- (5) 天災等の不可抗力によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (6) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等によりサービスの提供ができなくなった場合。

2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止するときは、会員に対し、あらかじめそのことを電話もしくは書面にて通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第21条 損害賠償

本サービスの利用に関して当社の責に帰すべき事由により会員が損害を受けた場合、当社はその通常の直接損害に関して損害を賠償する責任を負うものとします。なお、損害賠償金額は、債務不履行、不当利得、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、本サービスの月額料金を上限とするものとします。

第22条 規定の準用

本利用規定に定めのない事項または疑義が生じた場合は、会員および当社は、誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

第23条 準拠法・合意管轄

- 1. 本利用契約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。
- 2. 協議しても解決しない場合、訴訟の必要性が生じた場合は、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。

第24条 改善

当社は本サービスの改善のために、会員の了解なしに本サービスに変更を加えることがあります。

以上

2008. 4. 1 初版

2023. 3. 1 第二版

2025. 11. 1 第三版